

札幌市長 秋元克広 様

冬季オリンピック・パラリンピック 招致活動検証に関する要望書

2024年1月20日の北海道新聞朝刊に、「札幌市は約9年間に及んだ冬季オリンピック・パラリンピック（オリパラ）招致活動の検証作業を始めた」との記事が掲載されました。この記事を読んだ多くの人が違和感・不快感を感じております。いくつかの問題点を指摘するとともに、市民としての要望を上げさせていただきます。

【問題点】

- ① 「検証」のテーマ、姿勢が「なぜ市民の理解を得られなかったのか」に焦点が当たっています。東京大会のコロナ禍での強行や汚職・談合事件の発覚後にますます高まった市民のオリパラ招致反対の声、疑問や懸念に真摯に向き合い、見直しの論点に応えることが市長の為すべきことでした。
- ② 私たちが一番総括・反省して欲しいのは、「オリパラのような市政に関する重要な事項は住民投票で市民の意向を確認した上で推進してほしい」という度重なる要望に、市長も市議会与党も背を向け続けてきたことです。住民投票どころか、市長の公約だった意向調査すらしなかったことで、ますます市民が不信感を募らせたということをごどこまで理解しているのでしょうか？
※2022年3月に行われた意向調査は東京五輪汚職・談合の前に行われたというだけでなく、設問の構成が恣意的に賛成に誘導するものであり、市民の声を聴いたことにはなっていません。
※2023年7～9月に行われた市民対話では参加者が少なく、同じ人物が複数の会場で発言する等、市民の声を定量的に把握する方法としては極めて不十分でした。
- ③ 報道では、招致活動を「停止」とあります。再開に含みを持たせた表現と思われませんが、「ほとぼりが冷めたころにまた手を上げよう」ということなのでしょう。オリパラを開催すること自体の根源的な問題についてどれだけ認識されているのでしょうか？
 - ・環境の破壊（樹木伐採など）
 - ・負のレガシー（大会後に利用されない施設など）
 - ・行き過ぎた商業主義・巨大広告代理店に頼らざるを得ない構造（利権の巣窟・汚職の温床）
 - ・平和の祭典という五輪憲章の原点からの乖離
 - ・開催地の整備に伴う弱者へのしわ寄せ（アパート立ち退きなど）
 - ・アスリートの肉体的・精神的負担（開催国の威信にかけてメダルを取ることを求められる）
 - ・IOCと開催国との不平等な力関係（開催が決まってから施設の新増設を求められるなど）
- ④ 「約27億円を投じた招致活動の費用対効果などを分析」されるとのことですが、分析よりも、貴重な税金を無駄にしてしまった責任の所在を明らかにすべきではありませんか？市民の意向を確認しないまま招致を進めた結果、落選したのですから市民に責任はありません。
- ⑤ 第三者委員会を設置せずに、市が独自に「検証」を行うのでは、身内に甘いお手盛りの総括にしかならないのではないのでしょうか？

【要望】

- ① 「検証」の姿勢を根本的に改めてください。「なぜ市民の理解を得られなかったのか」ではなく「なぜ市民の声をまともに聞くことなく招致に邁進してしまったのか」に重点を置いてください。
- ② 最後の最後まで住民投票を一度も行うことなく、招致活動を進めたことを率直に反省してください。
- ③ 【問題点③】で指摘したような根源的な問題がすべて解決しない限り、今後一切招致に立候補しないでください。そして万一、将来再び名乗りを上げる場合は、IOCのジョン・コーツ氏の声明のとおり、立候補の前に住民投票を実施することを確約してください。
- ④ 約27億円の費用を無駄にってしまったことの原因の所在を明らかにしてください。
- ⑤ 検証の際には、スポーツマーケティングの専門家や冬季五輪の元選手、道内経済団体や競技団体など、いわゆる「お仲間」だけでなく、利害関係のない有識者（学者・ジャーナリスト・法律家等）による第三者委員会を設置し、そこでの意見を反映させてください。

2024年2月13日

さっぽろオリパラを考える市民の会

田村 リエ子

井上 真智子

高橋 大輔

Email: thinksapporoolypara@gmail.com

FAX: 011-590-0956